

財務状況把握の結果概要

東北財務局融資課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	色麻町

◆基本情報

財政力指数	0.27	標準財政規模(百万円)	3,169
R6.1.1人口(人)	6,265	令和5年度職員数(人)	84
面積(Km ²)	109.28	人口千人当たり職員数(人)	13.4

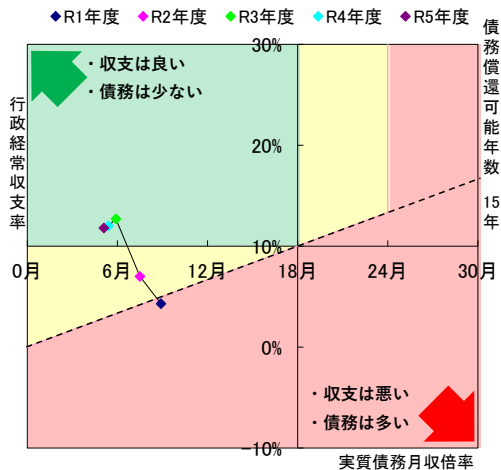
◆国勢調査情報

(単位: 人)

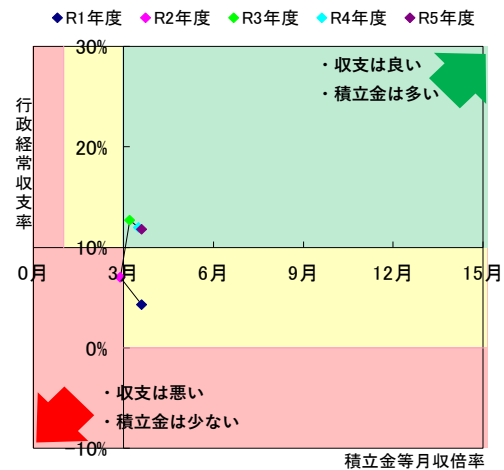
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	7,431	960	12.9%	4,495	60.5%	1,976	26.6%	763	20.3%	1,258	33.5%	1,738	46.2%
H27年	7,238	927	12.8%	4,132	57.1%	2,179	30.1%	735	19.2%	1,312	34.3%	1,777	46.5%
R2年	6,698	783	11.7%	3,569	53.3%	2,346	35.0%	691	19.0%	1,224	33.6%	1,729	47.4%
R2年	全国平均		11.9%	59.5%	28.6%	3.2%	23.4%	73.4%					
	宮城県平均		11.7%	60.2%	28.1%	4.0%	22.3%	73.7%					

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			
その他			

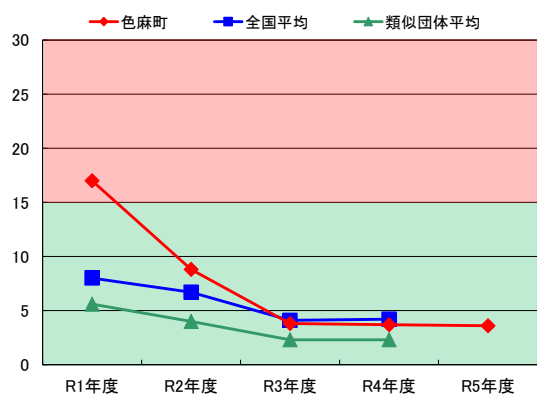
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

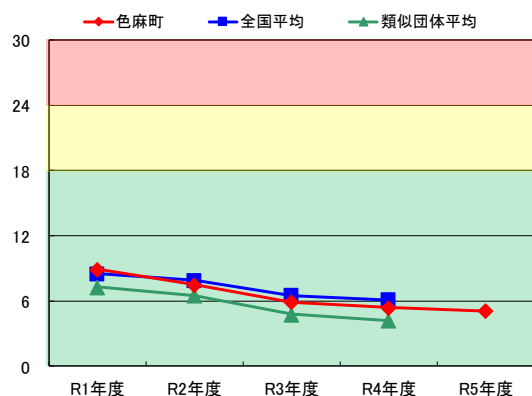
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	17.0年	8.8年	3.8年	3.7年	3.6年	2.3年	4.2年	3.2年
実質債務月収倍率	8.9月	7.5月	5.9月	5.4月	5.1月	4.2月	6.1月	4.6月
積立金等月収倍率	3.6月	2.9月	3.2月	3.5月	3.6月	9.4月	7.5月	8.2月
行政経常収支率	4.3%	7.0%	12.7%	12.0%	11.8%	17.4%	13.9%	10.8%

※平均値は、いずれもR4年度

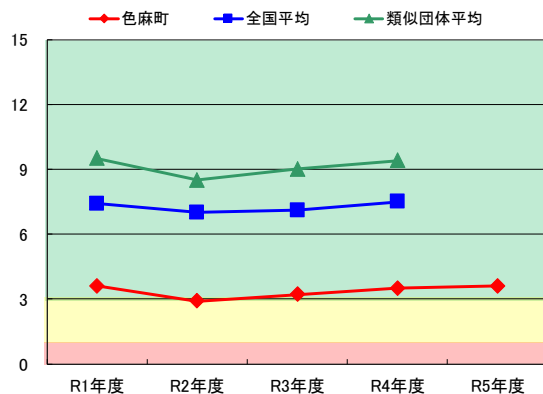
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



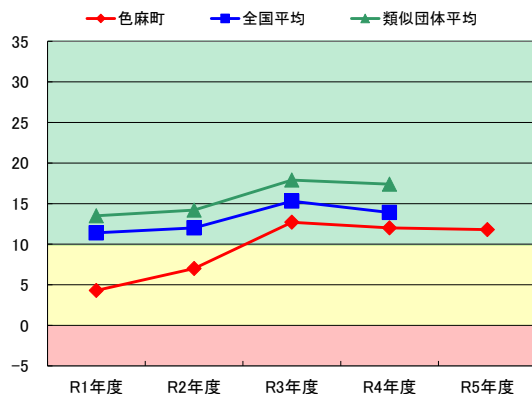
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



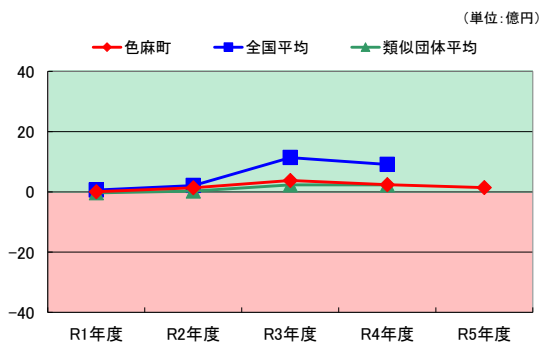
行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



<参考指標>

健全化判断比率	色麻町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	10.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	72.6%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

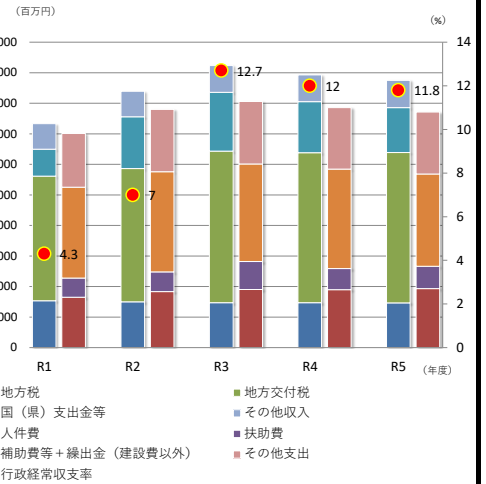
※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類似区分である。
 3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

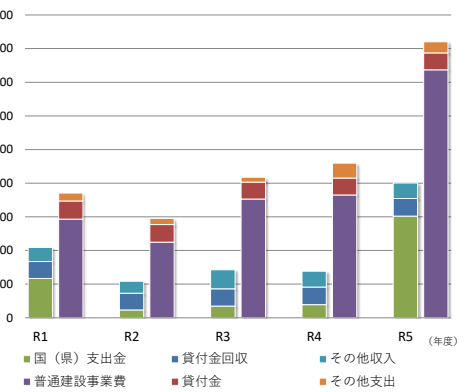
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	767	749	735	735	734	16.8%	1,059	21.2%
地方譲与税・交付金	251	266	288	284	290	6.6%	290	5.8%
地方交付税	2,040	2,183	2,481	2,456	2,460	56.2%	2,421	48.5%
国(県)支出金等	441	845	962	835	735	16.8%	893	17.9%
分担金及び負担金・寄附金	3	5	5	5	4	0.1%	208	4.2%
使用料・手数料	80	75	79	77	77	1.7%	77	1.5%
事業等収入	83	75	69	73	76	1.7%	48	1.0%
行政経常収入	3,665	4,198	4,618	4,464	4,376	100.0%	4,996	100.0%
人件費	825	917	952	948	967	22.1%	967	19.3%
物件費	775	861	838	878	868	19.8%	1,018	20.4%
維持補修費	81	142	166	112	133	3.0%	125	2.5%
扶助費	315	323	457	347	364	8.3%	496	10.0%
補助費等	947	1,105	1,060	1,086	989	22.6%	1,008	20.2%
繰出金(建設費以外)	539	533	538	542	522	11.9%	492	9.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	24	20	17	15	14	0.3%	16	0.3%
行政経常支出	3,505	3,901	4,029	3,928	3,856	88.1%	4,124	82.6%
行政経常収支	161	297	589	536	520	11.9%	872	17.4%
特別収入	69	826	124	18	26		128	
特別支出	86	821	77	11	0		109	
行政収支(A)	143	302	637	544	546		891	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	117	23	35	39	302	75.4%	191	34.5%
分担金及び負担金・寄附金	19	11	11	15	17	4.3%	141	25.4%
財産売却収入	0	1	24	15	-	0.0%	18	3.2%
貸付金回収	51	50	51	53	53	13.1%	26	4.6%
基金取崩	23	24	21	17	29	7.1%	178	32.2%
投資収入	209	109	142	138	400	100.0%	553	100.0%
普通建設事業費	293	225	353	365	737	184.1%	845	152.7%
繰出金(建設費)	-	0	0	-	-	0.0%	17	3.0%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	28	5.0%
貸付金	54	52	50	50	50	12.5%	22	4.0%
基金積立	23	18	15	45	33	8.2%	316	57.1%
投資支出	371	296	418	460	820	204.8%	1,228	221.9%
投資収支	▲162	▲187	▲276	▲321	▲420	▲104.8%	▲675	▲121.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	178 (98)	149 (100)	167 (95)	139 (34)	177 (15)	100.0%	425 (37)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	178	149	167	139	177	100.0%	425	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	307 (146)	311 (154)	317 (162)	339 (170)	305 (176)	172.3%	574 (197)	134.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	307	311	317	339	305	172.3%	574	134.8%
財務収支	▲129	▲162	▲150	▲200	▲128	▲72.3%	▲148	▲34.8%
収支合計	▲148	▲47	211	23	▲1		68	
償還後行政収支(A-B)	▲164	▲9	320	205	242		317	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,737 (3,842)	2,636 (3,680)	2,283 (3,530)	2,021 (3,330)	1,889 (3,203)		1,098 (5,077)	
積立金等残高	1,105	1,044	1,247	1,310	1,313		4,013	

(百万円)

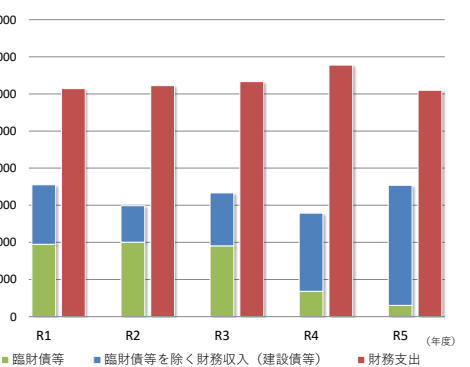
行政経常収入・支出の5か年推移



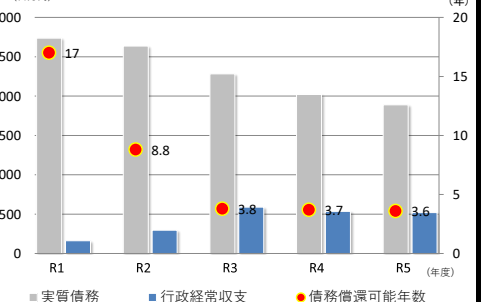
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和5年度（診断対象年度）では5.1ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
 なお、令和4年度の実質債務月収倍率5.4ヶ月（補正後）は、類似団体平均4.2ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和5年度（診断対象年度）では11.8%（補正後）と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
 なお、令和4年度の行政経常収支率12.0%（補正後）は、類似団体平均17.4%と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和5年度（診断対象年度）では3.6ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
 なお、令和4年度の積立金等月収倍率3.5ヶ月（補正後）は、類似団体平均9.4ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について ②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移（補正後）

（対象年度）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	5.4年	3.8年	4.1年	9.4年	23.6年	17.0年	8.8年	3.8年	3.7年	3.6年	2.3年
実質債務月収倍率	7.9月	7.1月	6.8月	7.4月	8.8月	8.9月	7.5月	5.9月	5.4月	5.1月	4.2月
積立金等月収倍率	4.4月	4.7月	4.9月	4.3月	3.9月	3.6月	2.9月	3.2月	3.5月	3.6月	9.4月
行政経常収支率	12.0%	15.6%	13.8%	6.5%	3.1%	4.3%	7.0%	12.7%	12.0%	11.8%	17.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
 アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

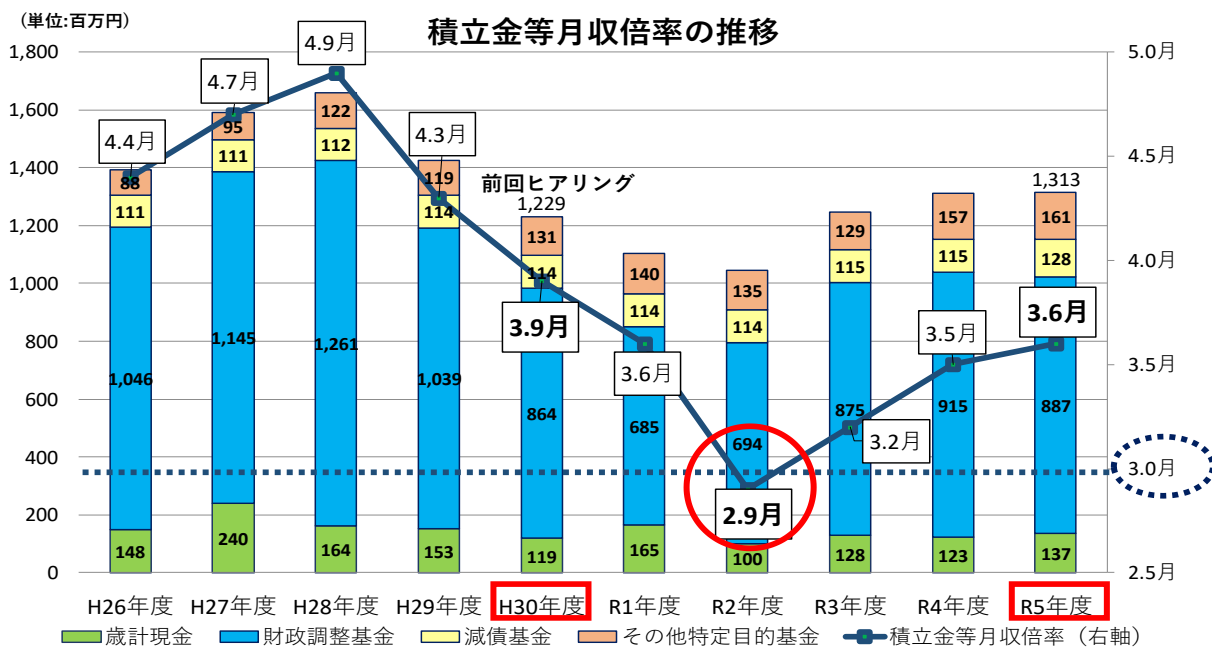
・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
前回ヒアリング後の診断基準抵触状況	前回ヒアリング(診断対象年度:平成30年度)後では、令和2年度において、積立低水準となっている。		
令和2年度に抵触した主な要因	加美郡保健医療福祉行政事務組合及び大崎地域広域行政事務組合への補助費等の増加により、過年度(平成29年度)から令和2年度まで財政調整基金の取崩しが続いたため。		



●主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	色麻町	類似団体平均	宮城県平均
積立金等残高 (順位)	204.6 —	573.7 80位(81団体中)	206.6 24位(35団体中)
その他特定目的基金 (順位)	24.5 —	251.8 79位(81団体中)	108.9 35位(35団体中)

■は下位20%に含まれる。

※令和4年度比較(計数補正前)

【前回ヒアリング後の推移等】

<積立金等残高>

・積立金等残高は、上記要因により令和2年度をボトムに減少したものの、令和3年度以降は地方交付税及び国(県)支出金の増加により積立原資を確保したことから、令和5年度は平成30年度と比較すると85百万円増加(※)している。

※東日本大震災関係の計数補正前(平成30年度)の比較では59百万円増加

<財政調整基金>

・財政調整基金は、令和3年度において普通交付税の増加により取崩しを行わなかったほか、令和4年度において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の影響により取崩しが少額に留まったことから、令和5年度は平成30年度と比較すると23百万円増加している。

<その他特定目的基金>

・その他特定目的基金は、令和4年度において特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として「児童医療費の助成基金」を設置したことから、令和5年度は平成30年度と比較すると30百万円増加(※)している。

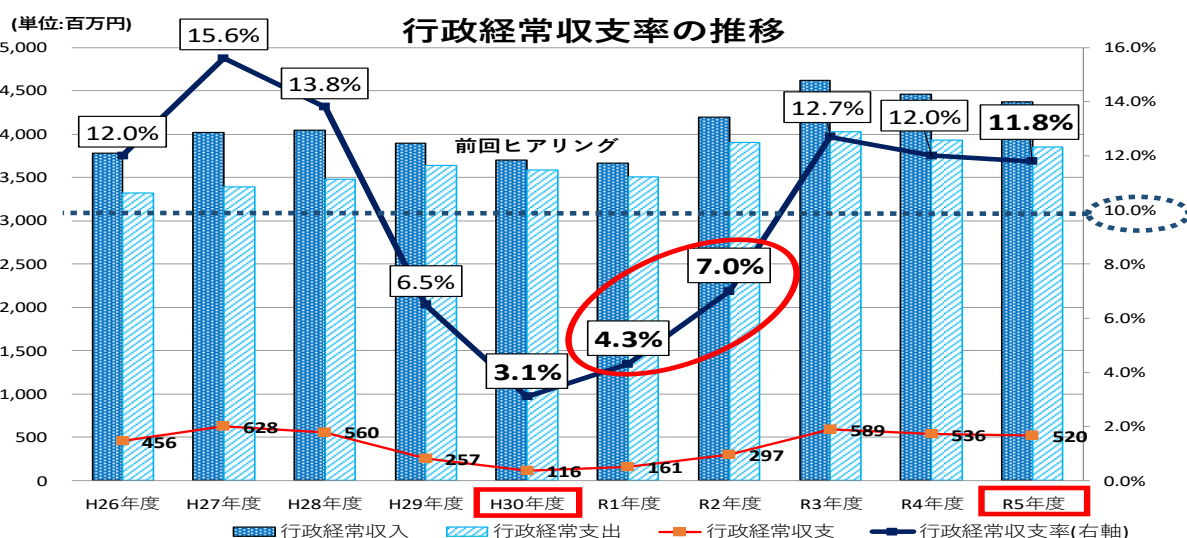
※東日本大震災関係の計数補正前(平成30年度)の比較では20百万円増加

<類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))>

・その他特定目的基金の積立原資を十分に確保できなかったことから、積立金等残高は、類似団体平均及び宮城県平均を下回っている。

【収支系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
前回ヒアリング後の診断基準抵触状況	前回ヒアリング(診断対象年度:平成30年度)後では、令和元年度において、収支低水準となっている。		
令和元年度に抵触した主な要因	加美郡保健医療福祉行政事務組合及び大崎地域広域行政事務組合への補助費等が増加傾向にある中、特定防衛施設周辺整備調整交付金が減少したほか、平成30年度に実施された大型事業(農村環境改善センター改修、大崎地域広域行政事務組合に係る庁舎建設)に伴う起債により、債務償還可能年数が15年を上回ったため。		
令和2年度に行政経常収支率が10%未満となった主な要因	新型コロナウイルス感染症の影響により加美郡保健医療福祉行政事務組合への補助費等が増加したほか、西地区熱回収施設整備・運営事業の実施により大崎地域広域行政事務組合への補助費等が増加したため。		



●公営企業等への繰出比率

(単位:%)

	色麻町	類似団体平均	宮城県平均
繰出比率(病院) (順位)	8.3 -	1.6 76位(81団体中)	2.9 34位(35団体中)

■は下位20%に含まれる。

※令和4年度比較(計数補正前)

※※繰出比率(%) = 補助費等合計 / 行政経常収入

【前回ヒアリング後の推移等】

<行政経常収入>

- 令和5年度の行政経常収入は、以下の要因により、平成30年度と比較すると673百万円増加(※)している。
※東日本大震災関係の計数補正前(平成30年度)の比較では582百万円増加
 地方交付税:令和3年度以降、普通交付税の再算定や「地域社会再生事業費」等の創設により増加。
 国(県)支出金:新型コロナウイルス感染症関連交付金等、認定こども園整備に係る交付金により増加。
 令和5年度の地方税は、人口減少に伴い平成30年度と比較すると16百万円減少している。

<行政経常支出>

- 令和5年度の行政経常支出は、以下の要因により、平成30年度と比較すると269百万円増加(※)している。
※東日本大震災関係の計数補正前(平成30年度)の比較では185百万円増加
 物件費:新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響に加え、情報システム管理費や一時保管牧草農地還元業務委託料により増加。
 扶助費:電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金により増加。

<行政経常収支率>

- 令和5年度の行政経常収支率は11.8%と、平成30年度と比較すると8.7ポイント上昇(※)している。
※東日本大震災関係の計数補正前(平成30年度)の比較では8.6ポイント上昇

<類似団体等比較>

- 病院事業への繰出比率は、類似団体平均及び宮城県平均を上回っている。

■収支面の類似団体・県内団体比較について

財務構造上の特徴を分析する観点から、令和4年度(計数補正前)について、類似団体等と比較を行った。

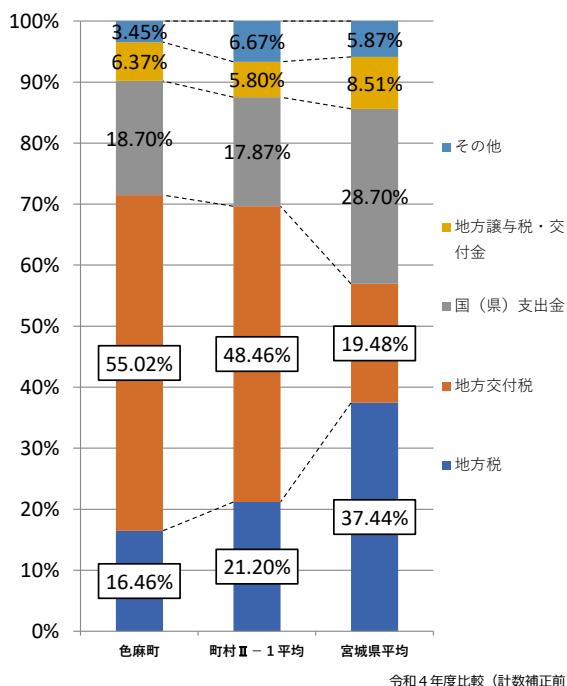
<収入面>

- ・行政経常収入に対する収入科目の割合をみると、「地方税」が16.46%と低く、「地方交付税」が55.02%と高い割合となっている。
- ・対人口比(1人あたりの金額)についても、「地方税」は類似団体等平均を下回っている一方、「地方交付税」は類似団体等平均を上回っている。

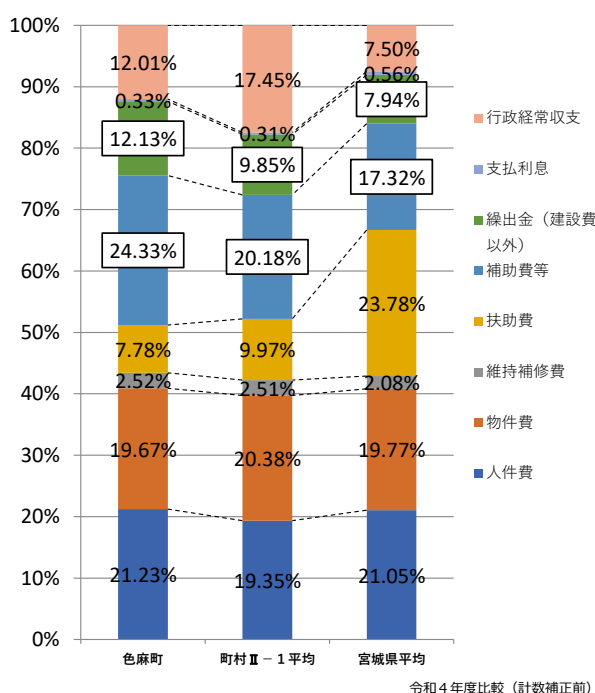
<支出面>

- ・行政経常収入に対する支出科目の割合をみると、「補助費等」が24.33%、「繰出金(建設費以外)」が12.13%と高い割合となっている。
- ・対人口比(1人あたりの金額)についても、「補助費等」及び「繰出金(建設費以外)」は、類似団体等平均を上回っている。
- ・上記については、加美郡保健医療福祉行政事務組合及び大崎地域広域行政事務組合への補助費等が高水準にあることや、下水道事業に対する繰出金(建設費以外)がやや高水準にあることが要因となっている。

行政経常収入に対する収入科目の割合



行政経常収入に対する支出科目の割合



収入面

●主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	色麻町	類似団体平均	宮城県平均
地方税 (順位)	114.8 —	151.4 54位(81団体中)	171.0 28位(35団体中)
地方交付税 (順位)	383.7 —	346.1 34位(81団体中)	88.9 3位(35団体中)

■は上位20%、
■は下位20%に
含まれる。

※令和4年度比較(計数補正前)

支出面

●主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	色麻町	類似団体平均	宮城県平均
補助費等 (順位)	169.7 —	144.2 58位(81団体中)	79.1 31位(35団体中)
繰出金(建設費以外) (順位)	84.6 —	70.3 58位(81団体中)	36.3 34位(35団体中)

※令和4年度比較(計数補正前)

【今後の見通し】

計画名:	実施計画(※)
計画期間:	令和6年度～令和10年度
策定時期:	令和6年3月

※「色麻町第5次長期総合計画」を基に3年スパンで策定し毎年度ローリングしている計画のうち、令和6年度～令和10年度を抜粋。

「実施計画」を基に、ヒアリング等を通じて、令和10年度のストック、フロー面の見通しを確認した。

■ストック面・フロー面の見通し

①ストック面(債務の水準)

指標	見通し	主な要因
実質債務	増加	積立金等残高の減少額が地方債現在高の減少額を上回る見通しのため。
地方債現在高	減少	保健福祉センター冷暖房設備改修工事実施に伴う起債を見込んでいるものの、地方債の完済が集中する見通しのため。
積立金等残高	減少	人口減少に伴い地方税や地方交付税が減少することから、継続的に財政調整基金を取崩す見通しのため。

②フロー面(償還資源の獲得状況)

指標	見通し	主な要因
行政経常収支	減少	行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回る見通しのため。
行政経常収入	減少	人口減少に伴い地方税や地方交付税が減少する見通しのため。
行政経常支出	減少	加美郡保健医療福祉行政事務組合への補助費等や保健福祉センター冷暖房設備改修工事実施に伴う起債に係る支払利息が増加するものの、人口減少に伴い扶助費等が減少する見通しのため。

■収支計画の策定について

令和7年度からの運用開始を目指して、収支計画(中期的な財政計画)を令和7年3月までに策定する予定。

【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容																		
<p>今後の財政運営について</p>	<p>貴町の財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、診断対象年度の令和5年度において、留意すべき状況にはないものの、令和元年度において収支低水準、令和2年度において積立低水準となっている。</p> <p>令和3年度以降、収支及び積立の水準は当方の診断基準を上回って推移しているものの、「実施計画」によると、人口減少に伴い地方税及び地方交付税が減少し、財政調整基金を継続して取崩す見込みのため、計画最終年度の令和10年度において、財務状況は悪化する見通しとなっている。</p> <p>こうした中、「色麻町第5次長期総合計画」に基づき、持続可能なまちづくりのため、町企業立地促進奨励金や地域未来投資促進法優遇措置を活用した工業団地への企業誘致、町民参加型ワークショップの開催による交流人口増加事業や子育て世代向け「地域活性化住宅」の整備による移住・定住促進事業等に取り組んでいる。</p> <p>一方で、補助費等や物件費等の増加により支出が増加しているほか、中期的な財政計画の策定が喫緊の課題となっている。</p> <p>したがって、今後の財政運営においては、上記総合計画を着実に実行し自主財源の充実を図るとともに、DX推進や契約の共同化等の業務効率化によって支出削減を図り、安定的な収支の確保に一層取り組むことが望まれる。</p> <p>加えて、中期的な財政計画の策定にあたっては、公共施設等総合管理計画等の各種計画と整合性を図るほか、策定後においては見直しの必要性を随時検討するなど、計画の妥当性を確保することが望まれる。</p>																		
<p>病院事業への繰出比率について</p>	<p>加美郡保健医療福祉行政事務組合の病院事業については、患者数の減少や医師不足により医業損益の赤字が続く中、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による当該病院事業の減収により、貴町から当該組合への補助費等が増加したため、貴町における病院事業への繰出比率は高い水準で推移している。</p> <p>こうした中、貴町を含む大崎地域の1市4町は、令和5年10月に持続可能な地域医療提供体制の確保に向けた連携協約を締結し、大崎市民病院を基幹病院と位置付けた連携強化に取り組んでいる。</p> <p>したがって、貴町においては、今後も協約に基づく連携を強化するとともに、当該組合への補助費等については、一般会計に与える影響を考慮した上で、関係者間において十分に調整を図ることが望まれる。</p> <div style="text-align: center;"> <p>繰出比率（病院）の5カ年推移</p> <table border="1"> <caption>繰出比率（病院）の5カ年推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>繰出金（百万円）</th> <th>繰出比率（%）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1年度</td> <td>150</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>400</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>380</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>370</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>360</td> <td>8.5</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	繰出金（百万円）	繰出比率（%）	R1年度	150	4.0	R2年度	400	10.0	R3年度	380	8.5	R4年度	370	8.5	R5年度	360	8.5
年度	繰出金（百万円）	繰出比率（%）																	
R1年度	150	4.0																	
R2年度	400	10.0																	
R3年度	380	8.5																	
R4年度	370	8.5																	
R5年度	360	8.5																	
<p>公共施設の維持管理について</p>	<p>貴町が策定した「色麻町公共施設等総合管理計画 平成29年3月(令和5年3月改訂)」によると、保有する公共施設(インフラ資産を含む)の約6割が築30年を経過している状況にあり、これらの施設の大規模改修時期は令和22年度頃に集中する見通しとなっている。</p> <p>また、今後40年間における公共施設の改修・更新に係る費用の総額は、長寿命化実施後も346.4億円(8.6億円/年平均)と、過去5年間の投資的経費(6.1億円/年平均)に比して1年あたりの事業費が2.5億円不足すると見込まれている。</p> <p>こうした中、貴町においては、将来の改修・更新に向けて公共施設整備基金や庁舎整備基金を造成する必要があるという認識の下、当該基金造成に係る検討を進めている状況にある。</p> <p>したがって、今後は、人口の見通しや利用需要の変化を見据え、施設総量の適正化や長寿命化を実施し、改修・更新費用の削減に努めるとともに、計画的に財源の積立を行い、公共施設の適正な維持管理を推進することが望まれる。</p>																		

●計数補正

・債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。
 ・東日本大震災関係については、特に被害が大きかった宮城県、岩手県、福島県の震災復興特別交付税措置団体及び交付税措置がある青森県の一部団体で、主要な財務4指標に与える影響が極めて大きいとの判断から、一律に同交付税等関係の歳入歳出面で計数補正を行ってきた。

しかしながら、東日本大震災の発災から10年以上が経過し、同交付税等が4指標に与える影響が小さくなってきたことから、令和4年度以降、診断基準への影響を考慮したうえで、補正の適用を判断することとなった。

当町の場合、令和4年度及び令和5年度ともに、補正を行わない場合でも、財務4指標に関して、診断基準の該当状況に相違がないことから、令和4年度以降、補正は行わないこととした。

補正科目

①東日本大震災関係

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方交付税	▲ 26,433		▲ 8,971	▲ 20,055	▲ 90,413	▲ 7,828	▲ 102,097	▲ 88,093
うち特別交付税	1,362							
うち震災復興特別交付税	▲ 27,795		▲ 8,971	▲ 20,055	▲ 90,413	▲ 7,828	▲ 102,097	▲ 88,093
国(県)支出金等	▲ 25,705	▲ 20,353	▲ 5,087			▲ 3,833		
うち国庫支出金						▲ 3,833		
うち県支出金	▲ 25,705	▲ 20,353	▲ 5,087					
分担金及び負担金・寄附金								
使用料・手数料								
事業等収入	▲ 48	▲ 20	▲ 13	▲ 9	▲ 8	▲ 1		
行政特別収入	52,186	20,373	14,071	20,064	90,421	11,662	102,097	88,093
人件費								
物件費				▲ 1,214	▲ 7,259	▲ 13,628	▲ 26	
維持補修費								
扶助費	▲ 143	▲ 166	▲ 133					
補助費等	▲ 50,137	▲ 23,793	▲ 8,154	▲ 6,726	▲ 76,813	▲ 5,454	▲ 91,770	▲ 75,864
うち公営企業等								
うち一部事務組合	▲ 10,573	▲ 406		▲ 3,526	▲ 73,613	▲ 2,254	▲ 91,770	▲ 75,864
うちその他	▲ 39,564	▲ 23,387	▲ 8,154	▲ 3,200	▲ 3,200	▲ 3,200		
繰出金								
行政特別支出	50,280	23,959	8,287	7,940	84,072	19,082	91,796	75,864
現金預金(歳計・財調)	▲ 17,220		▲ 8,971	▲ 16,515	▲ 16,800	▲ 1,479	▲ 10,327	▲ 12,229
その他特定目的基金	▲ 16,085	▲ 26,905	▲ 23,718	▲ 19,327	▲ 8,924	▲ 25		

②新型コロナウイルス感染症関係 (単位:千円)

	令和2年度
国(県)支出金等	▲ 672,500
うち国庫支出金	▲ 672,500
うち県支出金	
行政特別収入	672,500
補助費等	▲ 672,500
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲ 672,500
行政特別支出	672,500

③特定防衛施設周辺整備調整交付金返還金関係 (単位:千円)

	平成26年度	平成29年度
国(県)支出金等	▲ 91,000	0
うち国庫支出金	▲ 91,000	
うち県支出金		
行政特別収入	91,000	0
補助費等	0	▲ 150,569
うち公営企業等		
うち一部事務組合		
うちその他		▲ 150,569
行政特別支出	0	150,569